

# 事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

340

生活困窮者自立支援事業（必須）

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	4	社会保障制度の充実
取組方針	1	生活困窮者自立支援制度及び生活保護制度の適正な実施

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	○
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	社会福祉費		
	目	社会福祉総務費		
	大事業	生活困窮者自立支援事業		
	中事業	生活困窮者自立支援事業（必須）		

事業種別	継続		関連個別計画	第3次 和歌山市福祉計画		
事業年度	平成27年度	～	無し	担当課・担当課長・Tel	生活支援第2課	青山 泰尚 435-1061
事業実施の根拠法令	生活困窮者自立支援法 生活保護法		関連課			

## 1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
	現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなる恐れのある生活困窮者に対し、自立支援に関する措置を講じ、自立の促進を図る。		就労の支援その他自立に関する問題につき、生活困窮者からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行う自立相談支援事業を実施する。また、経済的に困窮し、居住する住宅の所有権等を失い、又は現に賃借して居住する住宅の家賃を支払うことが困難となったものであり、就職を容易にするために住居を確保する必要があるものに対して住居確保給付金を支給する。			
事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	
	現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなる恐れのある生活困窮者に対し、自立の支援に関する措置を講じ、生活困窮者の自立の促進を図る。	現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなる恐れのある生活困窮者に対し、自立支援に関する措置を講じ、自立の促進を図る。	現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなる恐れのある生活困窮者に対し、自立支援に関する措置を講じ、自立の促進を図る。	現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなる恐れのある生活困窮者に対し、自立支援に関する措置を講じ、自立の促進を図る。	現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなる恐れのある生活困窮者に対し、自立支援に関する措置を講じ、自立の促進を図る。	

## 2 事業コスト

事業費等（千円）	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	5,696	1,357	5,365	2,111	2,833	1,372	3,213	0	3,213	0	
伸び率（%）	△6.7%	△35.1%	△5.8%	55.6%	△47.2%	△35%	13.4%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	31,585	31,187	31,329	0	30,767	30,767	28,189	0	28,189	0
	正規職員以外	16,705	17,180	17,070	0	15,694	15,694	11,337	0	11,337	0
	小計	48,290	48,367	48,399	0	46,461	46,461	39,526	0	39,526	0
国庫支出金	4,218	836	3,618	1,414	2,121	1,029	2,406	0	2,406	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	41	0	0	0	0	0	
一般財源（税等）	1,478	521	1,747	697	671	343	807	0	807	0	
所要人数 （人）	正規職員	3.96	3.91	3.92	0.00	3.82	3.82	3.50	0.00	3.50	0.00
	正規職員以外	6.69	6.88	6.88	0.00	6.88	6.88	4.97	0.00	4.97	0.00
主な予算内訳	住居確保給付金 1,452千円、年末年始緊急生活支援委託料 648千円等										

## 3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
延べ相談件数		件	目標値	1300	1300	1300	1300	1300
			実績値	1700	1662	1612		
			達成度(%)	130.8%	127.8%	124.0%	%	%
支援件数		件	目標値	200	200	200	200	200
			実績値	359	392	518		
			達成度(%)	179.5%	196.0%	259.0%	%	%

#### 4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

#### 5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	平成27年4月から生活困窮者自立支援法により新設された事業であり、現在は必須事業と2つの任意事業を実施している。今後支援の幅を広げるためには、未実施である任意事業が不可欠である。
見直し・改善内容	今後、未実施である2つの任意事業（子供の学習・生活支援事業、家計改善支援事業）に取り組む予定である。